

平成 24 年度復興施策シート

八戸市復興計画推進市民委員会

4. 防災力の強化

八戸市

平成 24 年 9 月 26 日

○復興施策シート目次

4. 防災力の強化

- (1) 防災体制の強化…………… 1
- (2) 水・エネルギー対策の充実…………… 15
- (3) 災害に強い地域づくり…………… 23

○施策シートの見方

・ 目指す姿：

復興計画の「第2 施策の基本方向」に基づき、当該項目について、特定の時点を定めず、将来的に「このようになっていたらよい」という姿を掲載しています。

・ 有識者アンケートにおける満足度：

平成 24 年 5 月に実施した「有識者アンケート」における各施策についての現状に対する満足度の得点を掲載しています（「十分満たされている」を 3 点、「まあまあ満たされている」を 2 点、「あまり満たされていない」を 1 点、「満たされていない」を 0 点とし、当該回答者数（「どちらともいえない」と「わからない」を除く。）で割った平均値で、3 点満点。）。

第 5 次八戸市総合計画・八戸市復興計画有識者アンケート調査報告書及び参考資料を参照してください。

※復興計画に関する調査項目は平成 24 年度のアンケートから追加

・ 施策の工程：

復興計画における当該施策の内容毎の工程表を掲載しています。

・ 参考指標：

当該項目の動向を把握するのに参考となる指標を掲載しています。

※この指標をもって当該施策の達成度を測るものではありません。

・ 主要事業：

当該項目を構成している、創造的復興プロジェクト等の主要な事業です。

【実施状況】は平成 23 年度までの実施状況、【今後の予定】は平成 24 年度以降の実施状況及び予定を記載しています。事業名に◆がついている事業は、創造的復興プロジェクト事業です。また、★印がついている事業は、八戸市総合計画の戦略プロジェクトにも位置づけられている事業です。さらに、事業名の隣に次の事業区分を記載しています。

完了…平成 23 年度までに完了した事業

追加…策定時の復興計画に未登録で今回追加した事業

・ 事業費：

市が事業主体の事業について、平成 22 年度決算額及び平成 23 年度の決算見込額の合計額、平成 24 年度の現計予算額を記載しています。なお、人件費（事業費支弁以外）は含まれません。

・ 施策を取り巻く課題や論点：

意見を頂くための行政側からとらえた課題や論点です。意見を述べるにあたっての参考としてください。

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																									
施策名	4 - (1) 防災体制の強化																									
施策の概要	計画・体制	<p>〔目指す姿〕 大震災の経験・教訓を生かし、市の地域防災計画の検証・見直しが進むなど、総合的かつ計画的な防災体制の強化が図られている。</p> <p>有識者アンケートにおける満足度 H24 1.67</p>																								
	訓練・教育	<p>〔目指す姿〕 平常時の防災訓練や防災教育、災害時における広報体制の強化や避難所等の整備により、災害に対する備えと災害応急体制が充実している。</p> <p>有識者アンケートにおける満足度 H24 1.57</p>																								
施策の工程																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>復旧期</th> <th>再生期</th> <th>創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">①防災計画の検証・改訂</td> </tr> <tr> <td colspan="3">②津波等を想定した防災訓練の充実</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実</td> </tr> <tr> <td colspan="3">④広報体制の強化</td> </tr> <tr> <td colspan="3">⑤防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発</td> </tr> <tr> <td colspan="3">⑥東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開</td> </tr> </tbody> </table>			復旧期	再生期	創造期	H23	H24	H25	①防災計画の検証・改訂			②津波等を想定した防災訓練の充実			③避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実			④広報体制の強化			⑤防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発			⑥東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開		
復旧期	再生期	創造期																								
H23	H24	H25																								
①防災計画の検証・改訂																										
②津波等を想定した防災訓練の充実																										
③避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実																										
④広報体制の強化																										
⑤防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発																										
⑥東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開																										
参考指標の動向																										
○災害協定の締結数(累計)																										
	震災前	震災後	増減																							
締結協定数	31協定	38協定	+7																							
(震災後締結の7協定)																										
① 石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定 (協議会加盟56市町)																										
② 災害時の石油燃料優先供給に関する協定 (青森県石油商業組合八戸支部)																										
③ 災害ごみの収集運搬に関する協定 (八戸市一般廃棄物処理業者連絡協議会)																										
④ 福祉避難所の確保に関する協定 (社会福祉事業者57団体)																										
⑤ 災害時における災害情報等の放送に関する協定 (株式会社ビーエフエム)																										
⑥ 災害時要援護者の支援に関する協定 (市社会福祉協議会及び3地域団体)																										
⑦ 災害時の通信設備復旧等の協力に関する協定 (株式会社エヌ・ティ・ティ・コム東北支社八戸支店)																										

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

①防災計画の検証・改訂

No.01	八戸市地域防災計画の検証・改訂	<事業主体> 市	事業費	～H23 H24	100 千円 429 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた八戸市地域防災計画の検証と見直し	【実施状況】 S40.3 地域防災計画策定 ・以降 10 回の計画修正	【今後の予定】 H24 年度 国の防災基本計画及び県の地域防災計画の修正状況等を踏まえ、地域防災計画の修正作業（修正案の作成）に着手 H25 年度以降 ・地域防災計画の改訂			
No.02	◆津波避難計画の検証・改訂	<事業主体> 市	事業費	～H23 H24	0 千円 0 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた八戸市津波避難計画の検証と見直し	【実施状況】 津波ハザードマップの改訂に向けた情報収集	【今後の予定】 H24 年度 「計画」の経年変化の検証、基礎資料作成、改訂 H24.4 計画改訂の基礎資料となる「津波避難施設整備計画」の策定について、復興交付金事業として交付金申請 H25 年度以降 「計画」の改訂			
No.03	◆★事業所等における業務継続計画の策定・充実	<事業主体> 市・民	事業費	～H23 H24	0 千円 0 千円
【事業概要】 市役所業務継続計画（地震編）の策定及び、民間事業者が災害時に重要業務を継続するための事業継続実施計画の策定及び充実	【実施状況】 ●市役所業務 H22.11 業務継続計画（新型インフルエンザ編）策定 業務継続に係る各課業務の整理表（「継続」、「縮小」、「休止」の三段階区分）作成 H22 年度 業務継続計画（地震編）策定着手 ●民間事業者 平成 23 年度 損害保険会社主催による BCP（事業継続計画）セミナーが八戸市内で開催され、40 名が参加。豊富な情報を有している八戸インテリジェントプラザが事業者へセミナーの案内を実施。	【今後の予定】 ●市役所業務 東日本大震災を踏まえ、震災発生時の応急業務の抽出、通常業務も含めた優先度の選別、非常時優先業務の実施に必要な職員数の算出等の作業を進め、地域防災計画の改定内容との整合性も図りながら、業務継続計画（地震編）の策定を進めていく。 ●民間事業者 青森県が、24 年 9 月に BCP 普及啓発セミナーを青森市、弘前市、八戸市で実施。今後 25 年度までに BCP 策定指導者育成講座、BCP 策定実践塾を実施予定。八戸市では、市内企業が当事業を受けていただけるよう周知 PR を行う。			

No.04	★安全・安心まちづくり推進協議会の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	～H23	193千円
				H24	193千円
【事業概要】 災害に強いまちづくりに対応した協議会の機能充実	【実施状況】 市民、連合町内会、地域ボランティア団体、事業者、市、教育委員会、警察、消防、その他関係機関・団体と、安全で安心な「まちづくり」についての意見交換や情報交換を行う H24.2.10 八戸市安全・安心まちづくり推進協議会開催（出席：64団体 240名）	【今後の予定】 事業継続実施			
No.05	◆津波ハザードマップの改訂	<事業主体> 市	事業費	～H23	0千円
				H24	4,662千円
【事業概要】 新たな津波シミュレーションに基づく、八戸市地震津波防災マップの改訂	【実施状況】 津波ハザードマップの改訂に向けた情報収集	【今後の予定】 H24年度 津波ハザードマップの改訂 ・ 県の新たな津波シミュレーションの結果を踏まえて実施する H25年度以降 津波ハザードマップ印刷・配布			

②津波等を想定した防災訓練の充実

No.06	◆★総合防災訓練・地区防災訓練の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	～H23	589千円
				H24	1,450千円
【事業概要】 総合防災訓練・地区防災訓練の充実	【実施状況】 防災関係機関や地域住民と連携し、地震・津波・洪水などの大規模災害に備えた防災訓練を実施 H23年度 東日本大震災のため実施を見送り	【今後の予定】 H24年度 総合防災訓練を実施するとともに、地域単位での防災訓練の実施を支援 八戸市総合防災訓練 実施時期 平成24年9月2日 実施場所 湊地区 参加人数 湊小児童や近隣住民等約1,100人 訓練内容 震度6弱の大規模地震、大津波を想定した防災訓練等 H25年度以降 ・ 自主防災組織の組織化及び自主防災組織による避難所運営の強化支援 ・ 災害時要援護者登録制度など新たな対応が必要な状況であるため、民生委員の活用等の防災体制の検証 ・ 災害時要援護者の避難支援訓練 など			

No.07	◆★図上防災訓練の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	～H23 H24	86 千円 26 千円
<p>【事業概要】 東日本大震災をふまえた図上防災訓練の充実</p>	<p>【実施状況】 市職員の「八戸市地域防災計画」及び多様な災害に応じた「初動体制マニュアル」の習熟及び同マニュアルの整備を目的として、詳細な状況付与の下、ほぼ実時間で対応を検討する方法（状況付与型）による図上訓練を実施する。 H23.9 休日における職員参集訓練 ・関係職員への情報伝達要領、職員の参集状況及び避難所への要員配置について検証 H24.3 「3.11 津波避難・情報伝達訓練」（休日における情報伝達・広報訓練） ・青森県と市との情報伝達訓練、各種手段を活用した広報訓練</p>	<p>【今後の予定】 H24 年度 H23 年に発生した「東日本大震災」及び「台風第 15 号の接近に伴う洪水」災害対応の「ふりかえり」を目的とした図上訓練を実施する。 H24 年度第 1 回図上訓練 平成 24 年 5 月 31 日（木） （訓練内容）「東日本大震災」の「ふりかえり」を目的にし、関係課の災害対策要員等実務者を対象にして、災害図上訓練 D I G（災害想像力ゲーム）を実施 H24 年度第 2 回図上訓練 平成 25 年 2 月上旬～3 月上旬 （訓練内容）「台風第 15 号の接近に伴う洪水」の「ふりかえり」を目的にし、関係課の災害対策要員等実務者を対象にして、災害図上訓練 D I G（災害想像力ゲーム）を実施する H25 年度以降 ・「八戸市地域防災計画」【風水害・事故災害編】の災害に対応した図上訓練 等</p>			
No.08	◆事業所における防災訓練の充実	<事業主体> 民	事業費	～H23 H24	0 千円 0 千円
<p>【事業概要】 民間事業所における防災訓練の充実</p>	<p>【実施状況】 施設の耐震化、従業員の安全確保、食料・飲料水の備蓄等に努めるとともに、周辺地域の住民との連携による地域の防災力の向上に取り組むことが重要であるため、事業所防災計画の作成を指導するとともに防災訓練を実施し、事業所の防災体制の充実強化を図る。 <消火・避難訓練実施状況> ・消防計画に基づく訓練の実施が必要な防火対象物数：2,019 ※特定防火対象物 300 m²以上、 非特定防火対象物 500 m²以上のもの ・訓練実施対象物数 消火訓練：595 避難訓練：658 ・訓練実施率 消火訓練：44.1% 避難訓練：48.7% ※特定防火対象物のうち、消火・避難訓練を実施した対象物数</p>	<p>【今後の予定】 H24 年度 ・事業所防災計画の作成指導 消防本部で指導実施 ・事業所防災訓練の充実 消防本部で指導実施</p>			

③避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実

No.09	◆市避難所運営体制の再検討	<事業主体> 市・関係機関	事業費	～H23 0千円 H24 42,840千円
<p>【事業概要】 東日本大震災をふまえた八戸市避難所運営マニュアルの再検討、関係機関や地域団体との連携による避難所運営体制の検討及び情報通信技術を活用した、避難所運営における情報伝達・共有方法の検討</p>	<p>【実施状況】 H23. 5 (新) 避難所日誌 (避難所従事要領含む) 作成 H23. 11 震災時の避難所日誌の取りまとめ及び分析 H23. 12 新マニュアル原案の作成</p>	<p>【今後の予定】 H24 年度 ・新マニュアル作成 ・可搬式無線機の導入 (主要避難所 80 箇所) ・地域住民団体等との打合せ H25 年度以降 ・地域住民団体、施設管理者を交えての「(仮称) 避難所運営検討会議」の開催 ・総合防災訓練等において、新マニュアルを使用した避難所運営訓練を実施 ・可搬式無線機を用いた情報伝達訓練の実施 ・各地域の防災訓練等において、地域ごとのマニュアルや可搬式無線機を使用した避難所運営訓練を実施</p>		
No.10	◆津波に対応した避難所・避難路の再検討	<事業主体> 市	事業費	～H23 0千円 H24 0千円
<p>【事業概要】 東日本大震災の津波被害をふまえた避難地・避難所・避難路の再検討</p>	<p>【実施状況】 H24. 1 小中野小学校を津波避難ビルに指定</p>	<p>【今後の予定】 H24 年度 震災時の津波浸水状況、県の新たな津波シミュレーション結果を踏まえ、津波発生時の避難所・避難路の再検討 (指定の見直し) を実施</p>		

No.11	◆津波避難ビルの指定・整備検討	<事業主体> 県・市	事業費	～H23 0千円 H24 20,000千円
【事業概要】 津波発生時の避難困難地域における避難ビル指定の再検討及び津波避難ビル（タワー等）整備の検討	【実施状況】 H24.1 小中野小学校を津波避難ビルに指定	【今後の予定】 H24年度 H24.4 計画改訂の基礎資料となる「津波避難施設整備計画」の策定について、復興交付金事業として交付金申請 ・津波避難施設整備計画の策定の部外委託 ・津波避難施設整備計画の策定 ・避難ビル指定の検討：新たな津波シミュレーション結果を踏まえた避難ビル指定 H25年度以降 ・避難ビル等整備の検討（適当な既存施設が無い地区について）		
No.12	◆小・中学校における防災体制の強化	<事業主体> 市	事業費	～H23 0千円 H24 3,510千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた各学校の危機管理マニュアルの検証・改善（避難場所・避難経路の複数設定等）	【実施状況】 H23.8 小中学校長に「非常災害時における対応の見直しについて」の通知 ・児童生徒の直接保護者への引渡し ・避難場所、避難経路の設定 ・停電した場合を想定した訓練 等	【今後の予定】 小中学校長に「危機管理マニュアルの見直しについて」の通知 校長会、小中学校の生徒指導研修会等で指導・助言 ・津波等を想定した避難訓練の実施 ・災害時の児童生徒の直接保護者への引渡しの訓練の実施 ・災害時の教職員体制を確認 等 H24.7 停電時の非常放送用電源装置（UPS）を設置 ・小学校 22校 22台 ・中学校 11校 11台		
No.13	◆備蓄品目及び備蓄数の検証・充実	<事業主体> 市	事業費	～H23 0千円 H24 0千円
【事業概要】 津波指定避難所へのLEDライト・ろうそく・毛布等の配備及び救援物資の備蓄品目・備蓄数及び調達に係る検証・充実	【実施状況】 ・非常用救護毛布の分散備蓄 H23.4～10 53箇所の指定避難所等に9,380枚 ・非常食及び非常用飲料水備蓄の検討 ・停電時における避難所の照明器具配備の検討	【今後の予定】 H25年度以降 ・非常食・非常用飲料水の分散配備の検討		

No.14	◆新学校給食センターの整備検討	＜事業主体＞ 市	事業費 ～H23 0千円 H24 237,770千円
【事業概要】 災害時にも対応しうる給食センター整備の検討	【実施状況】 23.3～4 学校給食基本計画(案)をHPに公開し市民から意見を受ける 23.5 同(案)を学校給食審議会へ諮問 23.6 同審議会より諮問どおり承認すべき旨答申教育委員会で正式に基本計画を決定 23.6～建設用地選定中	【今後の予定】 他財源の活用について検討中 11月～1月：地質調査 2月：用地取得(契約)、登記 25年度 基本設計及び実施設計 26～27年度：建設工事 28年度：供用開始	
No.15	◆物資供給等災害時における支援協力協定の検証・改定	＜事業主体＞ 市	事業費 ～H23 0千円 H24 0千円
【事業概要】 市が災害時に備えて各種団体と締結している様々な災害協定の検証・改定	【実施状況】 H22年度までの協定数：31 H23.8、9 地域防災計画で定める各部署の役割分担に応じ、9協定に係る事務を該当部署に移譲 H23.11 震災時の災害協定の運用状況調査実施 ○H23年度に締結した協定：6 H23.7 石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定(石油基地自治体協議会加盟56市町) H23.8 災害時における石油燃料の優先供給に関する協定(青森県石油商業組合八戸支部) H23.8 災害時における災害ごみの収集運搬に関する協定(八戸市一般廃棄物処理業者連絡協議会) H23.12 福祉避難所の確保に関する協定(社会福祉事業者57団体) H24.1 災害時における災害情報等の放送に関する協定(株式会社ビーエフエム) H24.3 災害時要援護者の支援に関する協定(八戸市社会福祉協議会、白銀地区自主防災会など4団体)	【今後の予定】 H24年度 ・災害時に円滑な支援を受けるため、連絡体制を強化する ・災害協定に係る事務を各部署に移譲し、協定の検証及び改定に向けた支援を行う ・新たに民間事業者等の支援が必要な事案を考慮し、協定の締結を進める H24.4 災害時の通信設備復旧等の協力に関する協定締結(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北支社八戸支店) H25年度以降 事業継続実施	
No.16	指定避難所の耐震化	＜事業主体＞ 市	事業費 ～H23 0千円 H24 0千円
【事業概要】 公民館等の耐震診断、耐震補強の実施	【実施状況】 —	【今後の予定】 H24年度 実施計画検討中	

No.17	小・中学校における避難所機能の整備	<事業主体> 市	事業費	～H23 H24	0千円 4,963千円
【事業概要】 非常用発電機の配備と救援物資、機材等の備蓄機能の整備の検討及び施設のバリアフリー化の検討	【実施状況】 H23. 8 市街地復興パターンの調査についての第2回打ち合わせ H23. 9 白山台中に非常用発電機配備 1台 H23. 11 江陽中に非常用発電機配備 1台 H24. 1 市川中に非常用発電機配備 2台 H23年度 市街地復興パターンの調査成果品受理	【今後の予定】 H24年度 実施計画検討中 H24～27年度 ・八戸市避難施設再生可能エネルギー等導入事業において、太陽光発電システム導入予定 ・小学校4校 ・中学校8校			
No.18	◆★総合保健センターの整備(再掲)	<事業主体> 市・関係機関	事業費	～H23 H24	367千円 94千円
【事業概要】 田向地区に、災害時に保健・医療活動の拠点となる総合保健センターの整備の推進	【実施状況】 ・H22年7月 (仮称)八戸市総合保健センター検討会議設置 ・H23年2月 (仮称)八戸市総合保健センター基本構想(案)作成 ・基本構想(案)をもとに、建設手法、規模、費用負担等を検討	【今後の予定】 H24年度以降 (仮称)八戸市総合保健センター基本構想の策定など			
No.19	◆福祉避難所の指定・整備	<事業主体> 市	事業費	～H23 H24	500千円 611千円
【事業概要】 災害時要援護者等の避難支援として、福祉避難所の指定・整備	【実施状況】 福祉避難所は、見守りにより生活できる避難対象者のための市福祉避難所、介護や絶えず支援が必要な避難対象者のための施設福祉避難所がある。 市福祉避難所は、福祉公民館・福祉体育館・更生館を指定し、施設福祉避難所は、市と協定を締結した民間の社会福祉施設を指定していく。 H23. 9 市内及び近隣町村の社会福祉事業者に対し、福祉避難所に関する説明会の開催 H23. 12 社会福祉事業者との協定締結 ・福祉避難所の指定 H24. 3 福祉避難所設置・運営マニュアル作成	【今後の予定】 H24年度 ・社会福祉事業者と福祉避難所の確保に関する協定締結(随時) ・福祉避難所の指定 H25年度以降 事業継続実施			

No.20	◆避難所・避難路サインの整備		<事業主体> 市	事業費	~H23 179 千円 H24 0 千円
【事業概要】	災害時の避難所・避難路を表示する標識等の整備	【実施状況】	H23 年度 3 箇所更新（あわせて標高を表示）	【今後の予定】	H24 年度 ・新たな津波シミュレーション結果に基づき、避難所及び避難路の標識整備箇所を調査 ・指定避難所 128 箇所への標高標示の検討 H25 年度以降 ・沿岸部バス停への標高表示の検討 ・老朽化した標識の更新 ・新規に指定した避難所への避難所標識の整備（4 箇所）
No.21	多賀地区津波防災まちづくり事業（再掲）	追加	<事業主体> 市	事業費	~H23 0 千円 H24 13,000 千円
【事業概要】	住家被害の最も大きかった市川町多賀地区を対象に、災害時には避難施設となる公共施設や避難路等の整備に向けた「多賀地区復興まちづくり計画」を策定し、これに基づき施設等の整備	【実施状況】	—	【今後の予定】	H24 年度 検討委員会（4 回程度）のほか、関係団体ヒアリング、住民アンケート、地元意見交換会を実施しながら、12 月を目処に計画策定する。 H25 年度以降 施設等整備

④広報体制の強化

No.22	防災行政無線仮復旧事業	完了	<事業主体> 市	事業費	~H23 14,910 千円 H24 0 千円
【事業概要】	被害を受けた防災行政無線の応急復旧	【実施状況】	H23. 3. 16, 22 防災行政無線被害状況調査（子局 39 基中 23 基が放送不能） H23. 4 試作機を作成、試験実施 H23. 6. 30 被災 23 基への受信機取付・調整完了電力未復旧の 2 基を除く 21 基で放送可能 H23. 7. 4 電力が復旧した 2 基を含む全子局から放送が可能となる	【今後の予定】	—

No.23	津波避難誘導標識の復旧・整備	＜事業主体＞ 市	事業費	～H23 2,258 千円 H24 0 千円
【事業概要】 被害を受けた津波避難誘導標識の復旧と新規整備	【実施状況】 H23 年度 3 基復旧（ポートアイランド北側・館鼻漁港・蕪島）	【今後の予定】 H24 年度 ・ 県の新たな津波シミュレーション結果に基づき、津波避難標識の必要箇所を検討 H25 年度以降 ・ 必要箇所の検討結果から、計画的に整備		
No.24	防災行政無線本復旧事業	＜事業主体＞ 市	事業費	～H23 0 千円 H24 338,709 千円
【事業概要】 被災した既存の防災行政無線システムをデジタル化して本復旧	【実施状況】 H23. 6～8 子局の被災状況を踏まえ、設計見直し H23. 10 工事発注 H23. 12 本契約	【今後の予定】 H24 年度 ～H24. 8 月末 市内沿岸部の子局をデジタル方式に順次切替 ～H24. 11 月末 南郷区の子局をデジタル方式に順次切替 H24. 12 月 工事完了予定 H25. 1 月 運用開始予定		
No.25	◆★災害時における広報体制の検証・強化	＜事業主体＞ 市	事業費	～H23 5,468 千円 H24 4,086 千円
【事業概要】 防災無線・広報車・ホームページ・ほっとスルメール等、広報体制の検証・強化及び災害時の広報手段としてのコミュニティFM等との連携強化及び携帯電話へのエリアメール配信等、新たな媒体や情報通信技術を活用した広報体制の充実	【実施状況】 H23. 6. 9 コミュニティ FM 放送局を通じた災害時緊急放送等に関する他都市アンケート調査実施 H23. 6. 30 被災防災無線の子局 23 基の復旧完了 H23. 7～ コミュニティ FM 放送の難聴地域解消方策の検討 H23. 8. 1 エリアメール運用開始(今後広報媒体として位置付け) H23. 9 震災直後における広報体制の検証結果と今後の見直しの方向性検討 H24. 1. 18 コミュニティ FM 放送局との災害協定締結 H24. 1. 25 消防本部移転に伴うシステム改修業務委託発注 H24. 3. 8 消防本部移転に伴うシステム切替 H24. 3. 11 au 及びソフトバンクの緊急速報メールの運用開始 加入件数 29,526 件 (H23. 9. 30 現在) (うち、一般登録 13,816 件、学校関係者 14,356 件、市職員 348 件、消防本部 346 件、消防団員 660 件) 加入件数 30,337 件 (H24. 3. 31 現在) (うち、一般登録 14,537 件、学校関係者 14,403 件、市職員 355 件、消防本部 366 件、消防団員 676 件)	【今後の予定】 H24 年度 ・ 臨時災害放送局開設を開設する際、留意する事項の整理 ・ 震災時の経験を踏まえた災害広報内部マニュアルの検討・整備 ・ 緊急割込放送訓練の実施 ・ H25 年 3 月までに気象情報が XML 形式へ完全移行する予定であることから、安全・安心情報システムの改修を実施し、より詳細な気象情報の配信を可能にする。またエリアメール、緊急速報メールへの一斉配信を可能にする。 【参考】 H24. 7. 31 現在 加入件数 31,051 件 (うち、一般登録 15,296 件、学校関係者 14,299 件、市職員 373 件、消防本部 364 件、消防団員 722 件) H25 年度以降 J-ALERT (全国瞬時警報システム) 情報を配信できるシステムの構築を図り、国民保護に関する情報を迅速に市民へ配信するなど、引き続き、システムの維持・管理に努め、利便性の向上を図る。		

No.26	◆防災行政無線の増設	＜事業主体＞ 市	事業費	～H23 0千円 H24 33,468千円
【事業概要】 河川沿岸への防災行政無線の増設	【実施状況】 ・補強予定の12箇所について現地調査、土地管理者等との協議 ・防災行政無線本復旧工事について、子局補強に係る変更契約締結	【今後の予定】 H24.7月末までに子局補強を含む市内沿岸部の本復旧工事完了		
No.27	◆障がい者等への情報伝達体制の検討(在住外国人等)	＜事業主体＞ 市	事業費	～H23 0千円 H24 388千円
【事業概要】 視聴覚障がい者や在住外国人等に対する災害発生情報の伝達体制を検討	【実施状況】 ●在住外国人等 市内在住の外国人(約700人) ・ほっとスルメール、エリアメールでの配信する文言の検討 ・災害対応ガイドブックの内容の検討 ●障がい者 H23.8 障がい者団体、福祉施設等の関係団体と避難連絡誘導體制の見直し(案)の説明 H23.8 関係団体からの意見交換 1回目 H23.12 関係団体との意見交換 2回目 H24.2～3 庁内関係課と協議 H24.3 福祉避難所設置・運営マニュアル策定	【今後の予定】 ●在住外国人等 H24年度 緊急情報伝達体制の整備・稼働 ・「ほっとスルメール」およびエリアメール(配信する文言の登録、周知の徹底) ・災害対応ガイドブックの作製・配布(災害への準備・対応、災害用語(日本語)など)対応言語:英語、中国語、韓国語、やさしい日本語 作製部数:各言語100～300部(合計1,000部) H25年度以降 外国人用「ほっとスルメール」の周知により登録者増を図る ●障がい者 H24年度 情報伝達手段として、ほっとするメールへの加入促進や聴覚障害者向けFAX一斉送信等の導入検討。検討結果によりハード面での整備が必要なものについて整備を推進。災害時要援護者(障がい者)については、引き続き登録制度の活用推進を図る。 H25年度以降 災害時要援護者(障がい者)への情報伝達体制の順次見直し		

⑤防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発

No.28	◆小・中学校における防災教育の推進	<事業主体> 市・高等教育機関	事業費	～H23 H24	0千円 200千円
<p>【事業概要】 東日本大震災をふまえた防災教育や避難訓練の充実、地域密着型教育の推進を通じた防災教育への取組、研修等による教職員の防災能力向上及び高等教育機関による防災教育の支援</p>	<p>【実施状況】 H23.4 校長会にて、児童生徒が自らの命を守る力を高められるよう各学校に指導・助言 H23.5～8 学校訪問にて、東日本大震災での自校の対応についての検証を指導・助言 H23.7 広報誌「かがみ」（全小・中学生に配布）にて、「自分のいのちは自分で守る」という意識啓発 H23.8 小中学校長に「非常災害時における対応の見直しについて」の通知。東日本大震災で実際にとった行動に対して検証 H24.3 「防災教育の手引き」を作成・配布</p>	<p>【今後の予定】 ・防災教室等の実施 ・教科等研究委員を活用して、各教科等での授業案を作成 ・防災教育を推進するために、必要な知識や資質を備えるための研修会を実施 ・校長会、生徒指導研究会等で防災教育にかかる資料の活用について指導・助言</p>			
No.29	子ども防災力アップ事業の実施 完了	<事業主体> 県・市	事業費	～H23 H24	0千円 0千円
<p>【事業概要】 小・中・高等学校、特別支援学校における「子ども防災力アップ宣言」の実施、防災の木の植樹、青森県子ども防災推進大会の開催、防災教育指導の手引と防災教育モデル教材の作成、学校及び地域の防災教育担当者等を対象とした研修会の実施</p>	<p>【実施状況】 ・子ども防災力アップ宣言実施 （児童生徒の一人一人の防災に対する考え方をカードに記載し、学級単位でまとめ、掲示） ・青森県子ども防災推進大会参加 （市を代表し、児童1名、教員1名の参加） ・学校における防災教育指導の手引及び青森県版防災教育モデル教材活用 ・防災教育研修会参加 （小中学校より56名が参加） ・小中学校における、防災の木「アオキ」植樹</p>	<p>【今後の予定】 —</p>			

No.30	◆★地元高等教育機関による防災・復興に関する調査研究活動の促進	<事業主体> 市・高等教育機関等	事業費	～H23 751 千円 H24 2,000 千円
【事業概要】 八戸工業大学、八戸大学、八戸工業高等専門学校との3校と八戸市の連携による「八戸市都市研究検討会」での専門性の高い調査研究活動や提言等の実施及び八戸工業大学「防災技術社会システム研究センター」等の調査研究活動の促進	【実施状況】 ●八戸市都市研究検討会 H24.2 第5回八戸市都市研究検討会開催 テーマ②「低炭素地域社会の構築による持続可能な地域づくり」最終報告 テーマ③「“学生まち活”プロジェクト」最終報告 テーマ④「大震災を踏まえた防災・減災に関する調査研究」 ●防災技術社会システム研究センター ・フォーラム開催 (3回) H23.4 設立フォーラム (緊急調査報告: 東日本大震災は何をもたらしたのか?) H23.10 フォーラム (地域の復興と再生への歩み) H24.3 東北地方大震災フォーラム・パネル展 (土木施設の被害と復旧) ・サテライトオープン (VIANOVA 2階) (H24.3) (防災技術に関する研究活動や地域放射線計測観測活動等の情報発信)	【今後の予定】 ●八戸市都市研究検討会 H24.8 大震災を踏まえた防災・減災に関する調査研究プロジェクトチーム活動開始 ●防災技術社会システム研究センター H24.4 「東日本大震災の被害と復興」をテーマに調査研究を担当した教員によるパネル展示、プレゼンテーション (サテライト) H24.8 フォーラム開催 ～災害ボランティア～		
No.31	◆★住民等への防災意識の啓発	<事業主体> 市・民	事業費	～H23 0 千円 H24 0 千円
【事業概要】 津波による被害と防災に対する市民への啓発 (防災対策研修会の実施等)	【実施状況】 ・「はちのへ暮らしの便利帳」に、八戸市地震津波防災マップを掲載 (あわせて震災時の津波高も記載) ・地域での防災訓練実施時に、日常の防災対策や災害時の対応などが記載されたパンフレット等配布 ・地域での防災講習会等での講演	【今後の予定】 事業継続実施		
No.32	まるごとまちごとハザードマップ事業の実施 完了	<事業主体> 県	事業費	～H23 0 千円 H24 0 千円
【事業概要】 津波で浸水した区域への、海抜・想定浸水深・避難場所を表す標識の設置による、危機意識の啓発と危険度情報の発信	【実施状況】 H24.3.20 標識設置完了 ・津波編 津波で浸水した区域内の18箇所 ・洪水編 馬淵川関連 計2箇所 五戸川関連 計2箇所 ※広報はちのへ及び市ホームページにより公表	【今後の予定】 —		

⑥東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開

No.33	◆東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開	<事業主体> 市・広域事務組合	事業費	～H23 0千円 H24 6,141千円
<p>【事業概要】 被災・復旧・復興に係る記録・資料の保存公開及び公共施設への波高表示、消防本部新庁舎内への防災展示コーナーの設置・活用</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●被災状況等の写真撮影 <ul style="list-style-type: none"> ・震災直後の市内被害状況の記録（HP 公開） ・他被災地への支援状況の記録 ・復旧・復興に係る事業者の取組み及び市民活動等の記録（継続中）等 ●震災の状況を伝える資料の収集・保存 <ul style="list-style-type: none"> ・地元新聞紙の記録 ・震災状況を記録した写真集・新聞縮刷版等の購入 ・市民等が記録した映像の収集（継続中） ●公共施設への波高（浸水深）表示 <ul style="list-style-type: none"> ・津波で浸水した区域内の18か所に海拔と浸水深及び最寄りの避難所を表示した標識を設置 ●防災展示コーナーの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・展示コーナー用写真パネル作成（災害写真パネル185枚作成、うち東日本大震災20枚） ・東日本大震災写真展開催（H23.11.4～11：市庁本館1階市民広場、H24.3.10～16：はっちシアター1） ・東日本大震災写真パネル展示（H23.9.4：ピアドゥ防災ひろば） 	<p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災記録誌の発行 <ul style="list-style-type: none"> H24.5 各部編集委員による編集会議開催 H24.7 庁内各課、自衛隊、海上保安部、消防、警察、各ライフライン関係機関等に原稿依頼 24年度内に発行予定 ●公共施設への波高（浸水深）表示 <ul style="list-style-type: none"> 八戸地域防災協会からの寄附により、八戸大橋の橋脚など10か所に、海拔と津波浸水深を表示した標識を設置 ●防災展示コーナーの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災写真展開催（11月5日（津波防災の日）、及び3月11日前後予定） ・東日本大震災写真パネル展示（H24.9 ピアドゥ防災ひろば） 		

3. 施策を取り巻く課題や論点

<ul style="list-style-type: none"> ●関係機関・関係団体と連携した総合的な防災体制の早期構築。 ●津波シミュレーション等を踏まえた災害時応急体制の充実・強化。 ●市民一人ひとりの防災意識の醸成。 ●震災の記録や資料の保存・活用と防災教育の推進。

4. 復興計画推進市民委員会意見

<p>施策を取り巻く課題や論点に対する意見</p>
<p>その他自由意見</p>

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																																								
施策名	4-(2) 水・エネルギー対策の充実																																								
施策の概要	<p>水・エネルギー対策の充実</p> <p>〔目指す姿〕 水、エネルギー等のライフラインの強化のほか、省エネルギー対策の充実、再生可能エネルギーの導入促進により、災害に強いエネルギーの供給体制が構築されている。</p> <p>有識者アンケートにおける満足度 H24 1.40</p>																																								
施策の工程	<p>施策の工程</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr style="background-color: #fff9c4;"> <th colspan="2">復旧期</th> <th colspan="3">再生期</th> <th colspan="3">創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> <tr> <td colspan="2">①ライフラインの復旧整備</td> <td colspan="3">②LNG輸入基地計画の推進</td> <td colspan="5">③節電・省エネルギー対策の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="10">④エネルギー供給体制の構築</td> </tr> </table>			復旧期		再生期			創造期			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	①ライフラインの復旧整備		②LNG輸入基地計画の推進			③節電・省エネルギー対策の推進					④エネルギー供給体制の構築									
復旧期		再生期			創造期																																				
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																
①ライフラインの復旧整備		②LNG輸入基地計画の推進			③節電・省エネルギー対策の推進																																				
④エネルギー供給体制の構築																																									
参考指標の動向	<p>参考指標の動向</p> <p>○市公共施設への太陽光発電システム導入件数(施設数)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #e0f7fa;"> <th rowspan="2"></th> <th>震災前</th> <th colspan="2">震災後</th> </tr> <tr style="background-color: #e0f7fa;"> <th>～H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24～27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #e0f7fa;">施設数</td> <td>5施設</td> <td>3施設</td> <td>18施設(予定)</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f7fa;">導入施設</td> <td>・八戸市庁舎本館 ・東部終末処理場 ・江陽中学校 ・小中野中学校 ・白山台小学校</td> <td>・吹上小学校 ・柏崎小学校 ・白山台公民館</td> <td>・城北小学校 ・白銀公民館 ほか</td> </tr> </tbody> </table>				震災前	震災後		～H22年度	H23年度	H24～27年度	施設数	5施設	3施設	18施設(予定)	導入施設	・八戸市庁舎本館 ・東部終末処理場 ・江陽中学校 ・小中野中学校 ・白山台小学校	・吹上小学校 ・柏崎小学校 ・白山台公民館	・城北小学校 ・白銀公民館 ほか																							
	震災前	震災後																																							
	～H22年度	H23年度	H24～27年度																																						
施設数	5施設	3施設	18施設(予定)																																						
導入施設	・八戸市庁舎本館 ・東部終末処理場 ・江陽中学校 ・小中野中学校 ・白山台小学校	・吹上小学校 ・柏崎小学校 ・白山台公民館	・城北小学校 ・白銀公民館 ほか																																						

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

① ライフラインの復旧・整備

No.01	上水道、電気、ガス、通信、工業用水道の復旧 完了	<事業主体> 県・水道企業団・民	事業費	～H23 H24	0千円 0千円
<p>【事業概要】 震災により供給停止となった上水道、電気、ガス、通信、工業用水道の復旧</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水道：南郷区島守地区 H23. 3. 11 震災による濁り発生のため取水停止 H23. 3. 12 配水池空により断水 応急給水開始(配水池にも並行して給水) H23. 3. 15 濁り解消のため取水再開(復旧) H23. 4. 7 震災による濁り発生のため取水停止 H23. 4. 8 配水池空により断水 応急給水開始 H23. 4. 10 濁り解消のため取水再開(復旧) ・東北電力 H23. 3. 11 地震直後から市内全域停電 H23. 3. 12 市内順次復旧(市庁 3. 12 22:15 復旧) H23. 4. 6 15:00 市内全域復旧 H23. 4. 7 23:32 余震により市内全域停電 H23. 4. 8 15:34 市内全域復旧 ・八戸ガス H23. 3. 12 大口需要先(市営住宅等) 12件供給停止 H23. 3. 14 00:30 都市ガス供給開始 ・NTT H23. 3. 11 長期間の停電によるバッテリーが枯渇した交換所発生 H23. 3. 13 青森県管内の全交換所ビルの商用電源復電しサービス開始 H23. 4. 30 被災設備の復旧工事完了 ・工業用水道 送水管漏水 H23. 5. 9 復旧完了 	<p>【今後の予定】 —</p>			
No.02	石油燃料の供給回復 完了	<事業主体> 民	事業費	～H23 H24	0千円 0千円
<p>【事業概要】 震災により供給停止となった石油燃料(ガソリン、重・軽油、灯油等)の供給回復</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> H23. 3. 15 医療機関に対する車両燃料優先供給開始 H23. 3 末 供給回復 	<p>【今後の予定】 —</p>			

No.03	石油燃料の優先供給に関する協定の締結 完了	<事業主体> 市・民	事業費	~H23 H24	0千円 0千円
【事業概要】 市が必要とする石油燃料の優先供給に関する協定の締結		【実施状況】 H23. 3 青森県石油商業組合八戸支部と協議 H23. 8. 10 「災害時における石油燃料の優先確保に関する協定」締結		【今後の予定】 —	
No.04	ガスタービン発電設備の新設	<事業主体> 民	事業費	~H23 H24	0千円 0千円
【事業概要】 震災後の供給電力不足を補う火力発電設備(ガスタービン)を八戸火力発電所に新設		【実施状況】 H23. 5. 20 東北電力が河原木の八戸火力発電所に、緊急設置電源としてガスタービン整備を決定、工事着手(出力27.4万kW) H23. 11 コンバインドサイクル化の追加工事決定(H26. 8 運転開始予定)		【今後の予定】 H24. 7 シンプルサイクル方式 運転開始	

②LNG 輸入基地計画の推進

No.05	◆★エネルギーシステム転換の支援	<事業主体> 市・民	事業費	~H23 H24	0千円 2,705千円
【事業概要】 環境負荷低減のためのエネルギーシステムの転換に要する費用に対する補助及びLNG等の利用促進のための普及啓発		【実施状況】 ●エネルギーシステム転換支援事業 <対 象> エネルギーシステムの転換に要する機械装置の整備等 <補助率> 1/6 以内 <申 請> 0 件 (公募のほか、産業用途のボイラーを所有していると見込まれる企業に対し企業訪問の上PRを行ったが、震災の影響で、エネルギー転換に係る投資が復旧・復興投資に押し出されており、各社、申請が難しい状況) ●LNG等の利用促進のための普及啓発 「ものづくり企業フォーラム in 八戸」開催 <内 容> 八戸 LNG ターミナル立地計画及びLNG の利用方法について <開催日> H23. 11. 29 <参加者> 約 130 名 (北東北3 県のものづくり企業等)		【今後の予定】 事業継続実施	

No.06	◆★LNG輸入基地計画の推進	<事業主体> 市・民	事業費	～H23 H24	0千円 2,037千円
<p>【事業概要】 LNG輸入基地の八戸港への立地計画の推進及び平成27年4月のLNG輸入基地運転開始に対応した基盤整備等</p>	<p>【実施状況】 H23.3 JX日鉱日石エネルギー(株)による地盤改良等の工事完了 H23.8 同社によるLNGタンク基礎工事完了 H23.10 同社のLNGガス導管敷設工事に着手。同工事に係る多賀地区連合町内会への説明会に市も参加し、地域の理解と協力を要請 H23.10 LNGタンクの外壁となる防液堤の工事開始</p>	<p>【今後の予定】 H24年度 企業は、基地の建設、導管の布設等を実施し、市は、立地に係る各種届出等における円滑化を行う。国・県等は、調査を図りながら港湾整備に努める。 H24.5 天然ガス生産・液化工程（ゴーゴンプロジェクト）の視察を実施。LNG生産の上流から下流工程までを一貫して把握しLNG輸入基地計画への理解を深めたとともに、天然ガスの供給者であるシェブロン社に対し、同計画の主体であるJX日鉱日石エネルギー(株)と地元自治体が一体となって万全の態勢を整えていることをPRし、同計画の実行に対する信頼感を与えた。 H24.5 青森県LNG利活用推進協議会の開催（主催：青森県）。市からも委員として参画。 H25年度以降：事業継続実施</p>			

③節電・省エネルギー対策の推進

No.07	節電・省エネルギーの推進	＜事業主体＞ 市・民	事業費	～H23	0千円
				H24	0千円
【事業概要】 震災後の電力不足に係る節電・省エネルギーの推進	【実施状況】 広報はちのへ、市のホームページ、コミュニティFM等によって節電を市民、事業者呼び掛けた。市も各施設ごとに節電計画を作成し、それぞれの節電計画に基づいた節電に努めた。 ・夏季の節電期間である H23. 6～H23. 9 までの電力使用量削減率 15.4% ・節電開始から年度末までである H23. 6～H24. 3 までの削減率 9.0% (H22 年度と比較)	【今後の予定】 事業継続実施			
No.08	★新うみねこプランの推進	＜事業主体＞ 市・民	事業費	～H23	0千円
				H24	0千円
【事業概要】 市内から排出される二酸化炭素の削減計画策定及び進捗管理を行い、地球温暖化対策を推進するため節電・省エネルギー対策を実施	【実施状況】 ・グリーンニューディール基金事業 「地域環境保全対策費補助金」を受け入れ、H22・23年度にかけて地域における低炭素化を推進するための事業を実施 ・住宅用太陽光発電システム導入支援事業 住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助金を交付することによりその導入を促進し、持続可能な再生可能エネルギーの普及を図る。 ・うみねこプラン及び環境マネジメントシステムの推進 市の事務事業について、温室効果ガスの削減、省資源及び省エネルギーを目標とした計画の策定及びその進捗管理を行う。 ・市民・事業者の取組促進 市民、事業者、NPO 参加型環境保全活動への支援（リサイクルパートナー等）、環境展の開催、環境学習会の開催、こどもエコクラブによる環境学習の推進等	【今後の予定】 事業継続実施			
No.09	★環境教育の充実	＜事業主体＞ 市・高等教育機関	事業費	～H23	872千円
				H24	792千円
【事業概要】 小学校児童及び地域住民を対象とした、家庭のできる省エネ活動などに関する環境学習会の開催等及び高等教育機関による環境教育の支援	【実施状況】 ●出前環境学習会 ＜内容＞ 講師1名（職員）と補助員（職員及び有償ボランティア）数名が学校に出向き学習会を開催 ＜実績＞ 小学校13回 ●屋外環境学習会 ＜内容＞ 川や森などで体験型の学習会の実施 ＜実績＞ 小学校5回 ●地域住民対象出前講座 （町内会などの要望に基づき実施） ＜実績＞ 地域住民8回 ●登録ボランティア23人 ●八戸工業大学エネルギー環境教育協議会による、児童・生徒、教育関係者を対象とした研修会等各種イベントの開催 等	【今後の予定】 事業継続実施			

No.10	災害時における公共交通の安定供給に関する検討(再掲)		<事業主体> 市	事業費	~H23 0千円 H24 5,230千円
【事業概要】	バス等交通事業者、警察、国、県などの関係機関との連携による災害時を見据えた公共交通対策の検討	【実施状況】	—	【今後の予定】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討組織（災害時公共交通対策検討分科会）の設置 （バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者、道路管理者、警察、学識経験者、一般市民等により構成） ・ 検討分科会 12 回開催(予定) ・ 災害時における公共交通に関する連絡・連携と情報共有・発信の仕組みづくりについて協議・検討し、「(仮称) 災害時公共交通運行連携マニュアル」及び「(仮称) 災害時公共交通情報収集発信マニュアル」を策定
No.11	災害に強いまちづくり事業(電気自動車等購入費) 追加		<事業主体> 市	事業費	~H23 0千円 H24 15,529千円
【事業概要】	災害時における燃料不足の際、人、物資の運搬等非常時の機動力・情報収集力を確保するため、災害対策本部が設置される市役所を中心に急速充電器を設置するとともに電気自動車を購入	【実施状況】	—	【今後の予定】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車として電気自動車 2 台導入、市庁に急速充電器 1 台設置

④エネルギー供給体制の構築

No.12	メガソーラー発電所の建設 完了		<事業主体> 民	事業費	~H23 0千円 H24 0千円
【事業概要】	八戸火力発電所構内に、八戸太陽光発電所の新設	【実施状況】	<p>H23. 2. 25 事業開始</p> <p>H23. 9. 20 建設工事着手</p> <p>H23. 12 運転開始</p> <p><出力> 1,500 kW</p> <p><年間発電量> 約 160 万 kWh (一般家庭約 500 世帯分)</p> <p><CO2 削減量> 年間約 800 トン (約 160 世帯分)</p>	【今後の予定】	—

No.13	◆★住宅用太陽光発電システム導入の支援	<事業主体> 市	事業費	~H23 7,125 千円 H24 19,034 千円
【事業概要】 住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金の交付	【実施状況】 <内容> 設置費用の一部を補助 (2万円/1kW、上限7万円) <交付件数> 106件 <交付金額総額> 7,000千円 ・応募合計額が予算額700万円を超えたため、 H24.1に抽選会を実施(申請件数291件)	【今後の予定】 事業継続実施 (交付件数を拡大) ・補助金交付枠 2万円/1kW 上限7万円 270件分 ・応募申込期間 H24.4.2~ ※予算がなくなり次第、受付終了(先着順)		
No.14	◆グリーンニューディール基金事業 完了	<事業主体> 市	事業費	~H23 30,112 千円 H24 0 千円
【事業概要】 八戸市グリーンニューディール基金の省エネ・グリーン化推進事業への活用(LED照明への切替え、太陽光発電システムの設置等)	【実施状況】 ・市道柳町根城線道路照明灯省エネ改修事業 (執行済額:20,664,000円) ・八戸市立白山台公民館太陽光発電システム設置等 工事(執行済額:10,447,500円) <事業効果> ・二酸化炭素削減量 118.9t/年	【今後の予定】 —		
No.15	◆★再生可能エネルギーの導入促進	<事業主体> 市・民・高等教育機関	事業費	~H23 0 千円 H24 8,137 千円
【事業概要】 公共施設における再生可能エネルギーの利用促進、グリーン電力証書の発行、太陽光・洋上風力・バイオマス等の導入の検討	【実施状況】 東部終末処理場の汚泥バイオガスエンジン及び太陽光発電システムから発電される電力について、グリーン電力証書として証書発行事業者に発行委託 <証書発行> 延べ14社 30,000kWh分 ・国の再生可能エネルギー等導入推進事業を活用し、公共施設に太陽光発電システム等を導入する。	【今後の予定】 事業継続実施		
No.16	◆畜産バイオマス利用による発電等の事業化の促進(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	~H23 0 千円 H24 0 千円
【事業概要】 家畜排せつ物の焼却処理に伴う燃焼エネルギーを利用した発電、焼却灰の肥料利用を目的とした民間事業者による施設整備を側面から支援	【実施状況】 H24.3.22 畜産バイオマスエネルギー化利活用検討会開催 <主催> 市・民の共催 <対象> 畜産事業者等 <内容> プラントメーカー担当者を招き、蓄糞バイオマスの利活用事例を学んだ。	【今後の予定】 発電事業に関心のある事業者等の情報収集に努める。		

No.17	◆木質バイオマス利活用の可能性の検討(再掲)	＜事業主体＞ 国	事業費	～H23	0千円
				H24	0千円
【事業概要】 災害廃棄物や間伐材等の木質バイオマスを利用したエネルギー供給事業の可能性の検討(林野庁2次補正事業)		【実施状況】 ・H23.9 調査会社決定(みずほ情報総研㈱) ・H23.10 第1回木質系震災廃棄物等の活用検討委員会開催(※市はオブザーバー参加) ・H23.11 エネルギー供給事業案についての公募説明会(主催:みずほ情報総研㈱) ・H23.11～12 事業案の公募(応募2件) ・H23.12 第2回木質系震災廃棄物等の活用検討委員会開催 (検討結果)事業案1件について事業申請主体である県へ推薦することで決定。 ・H24.2 第3回木質系震災廃棄物等の活用検討委員会開催 (検討結果)事業採算性を判断できないとし、林野庁への事業申請を見送り。 ・H24.3 報告書提出(みずほ情報総研㈱→林野庁)		【今後の予定】 発電事業に関心のある事業者等の情報収集に努める。	

3. 施策を取り巻く課題や論点

- 未利用エネルギーの活用等による地域全体でのエネルギー利用の効率化。
- 再生可能エネルギーの普及拡大。

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見
その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																				
施策名	4-(3) 災害に強い地域づくり																				
施策の概要	災害に強い地域づくり																				
	文化・ボランティア・スポーツ	<p>【目指す姿】</p> <p>ボランティア活動や地域づくり活動などにより復旧・復興が促進されるとともに、文化・スポーツの振興や各種イベントを通じて、復興に向けた全市的な気運の醸成が図られている。</p>	<p>有識者アンケートにおける満足度</p> <p>H24</p> <p>1.60</p>																		
広域連携	<p>【目指す姿】</p> <p>これまで培ってきた広域連携の実績を生かし、八戸圏域内外との連携強化により、当市並びにゆかりのある市町村の創造的復興が推進されている。</p>	<p>有識者アンケートにおける満足度</p> <p>H24</p> <p>1.65</p>																			
施策の工程																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>復旧期</th> <th>再生期</th> <th>創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">①ボランティア活動の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="3">②災害に強い地域づくり活動の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③文化・スポーツの推進</td> </tr> <tr> <td colspan="3">④地域連携による復旧・復興</td> </tr> </tbody> </table>				復旧期	再生期	創造期	H23	H24	H25	①ボランティア活動の促進			②災害に強い地域づくり活動の促進			③文化・スポーツの推進			④地域連携による復旧・復興		
復旧期	再生期	創造期																			
H23	H24	H25																			
①ボランティア活動の促進																					
②災害に強い地域づくり活動の促進																					
③文化・スポーツの推進																					
④地域連携による復旧・復興																					
参考指標の動向																					
○自主防災組織の状況																					
	震災前	震災後																			
	H23.2月末	H24.3月末	H24.8月末																		
組織数 (婦人消防クラブ含む)	71団体	76団体	79団体																		
対象世帯数	66,899世帯	71,885世帯	81,474世帯																		
組織化率	64.9%	69.3%	77.8%																		
※組織化率 全国:75.8%、青森県:30.7%(H23.4月現在)																					

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

① ボランティア活動の促進

No.01	◆★災害ボランティアセンターの運営内容の充実	＜事業主体＞ 市・社会福祉協議会	事業費	～H23 H24	1,016 千円 0 千円
<p>【事業概要】 東日本大震災をふまえた災害ボランティアセンター運営マニュアル・災害ボランティア活動マニュアルの整備やボランティアコーディネーターの育成</p>	<p>【実施状況】 H23. 4～5 災害ボランティアセンター運営協力 ＜ボランティアニーズ依頼件数＞ 412 件 ＜ボランティア登録者数＞ 1,262 人 ＜実働人数＞ 2,392 人 H23. 8 災害ボランティアネットワーク八戸連絡会議の開催 H23. 9 ボランティア・市民活動フェスティバルへの参加 H23. 11 災害ボランティアセンター運営マニュアル検討会議の開催 H24. 1～3 青森県防災ボランティアコーディネーター養成研修会への参加、災害ボランティアセンター運営マニュアルの検討 ※より実践的な内容にするため再検討</p>	<p>【今後の予定】 ・災害ボランティアセンターの運営に参加、協力する団体間の交流及び情報交換 ・災害ボランティアセンター運営マニュアル・災害ボランティア活動マニュアルの整備 ・災害ボランティアコーディネーターの育成 ・災害時に活動するボランティアの登録制度検討</p>			
No.02	◆自主的な災害ボランティア活動の実践	＜事業主体＞ 市・高等教育機関	事業費	～H23 H24	0 千円 0 千円
<p>【事業概要】 市民や企業・各種団体等の自主的なボランティア活動による被災者支援及び地元大学等による災害ボランティア活動の実施</p>	<p>【実施状況】 ・災害ボランティアセンターを通じた津波被災家屋での泥出し、ゴミ出しや物資の運搬等のボランティア活動 ・災害ボランティアセンターの運営ボランティア ＜開設期間＞ H23. 3. 14～5. 31 ＜ボランティアニーズ依頼件数＞ 412 件 ＜ボランティア登録者数＞ 1,262 人 ＜実働人数＞ 2,392 人 ・地区連合町内会等地域住民による被災者支援（多賀地区応援隊による泥出し等） ・地域の自主防災組織等による避難所での炊き出し ・市民活動団体による被災者支援 ・米軍三沢基地ボランティアによる港湾施設・農地等での泥出し、瓦礫撤去作業 ・防災デザインスクール 主体：八戸工業大学大学院建築デザイン研究会 実施事業：災害に強いまちづくり案の設計、災害対策絵本の作成等 ・チーム北リアス（平成 23 年 5 月発足） 実施主体：チームオール弘前、八戸工業高等学校、八戸工業大学、八戸市社会福祉協議会、八戸青年会議所ほか 実施事業：がれき撤去や支援物資仕分け、復興イベント開催等による野田村支援 など</p>	<p>【今後の予定】 ・チーム北リアス（野田村で活動） H24. 5 被災者支援ボランティア実施 H24. 6 学習支援ボランティア実施 H24. 9 岩手県主催ふれあいフェスタにて野田村ボランティアまつり併催</p>			

②災害に強い地域づくり活動の促進

No.03	◆★災害時要援護者支援事業の推進(再掲)	<事業主体> 市	事業費	～H23 H24	1,000 千円 611 千円
<p>【事業概要】 ひとり暮らし高齢者や障がい者などの要援護者に対する災害時における支援体制の整備・推進</p>	<p>【実施状況】 H21 年度 ・避難支援プラン（全体計画）の策定 H22～23 年度 ・災害時要援護者情報の提供を、町内会・自主防災組織等に拡充 ・個別避難支援プランの作成 ・災害時要援護者へのほっとスルメール制度の案内 ・福祉避難所の設置に関する関係団体との連携 ※災害時要援護者登録者数 H23. 10. 31 現在 3,680 人 （うち一人暮らし高齢者 2,795 人） H24. 3. 31 現在 3,698 人 （うち一人暮らし高齢者 2,793 人）</p>	<p>【今後の予定】 事業継続実施</p>			
No.04	◆★災害に強い地域コミュニティづくりの推進(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	～H23 H24	0 千円 1,500 千円
<p>【事業概要】 「災害に強い地域づくり会議」の開催を始めとする住民主体の地域づくり活動への支援、災害に強い地域コミュニティ計画策定への支援及び「元気な八戸づくり」市民奨励金の交付（災害に強い地域づくり応援コース）</p>	<p>【実施状況】 ①災害に強い地域づくり会議の開催支援 地域の被災状況や災害対応の現状と課題等の把握や、課題解決の方策等について、地域の連合町内会などの災害対応関係者により検討を行う会議の開催を支援する。また、会議において発言された意見等をもとに以下の②、③の支援を行う。 ・H23. 6～H23. 12：多賀地区「災害に強い地域づくり会議」8回開催 ②災害に強い地域づくり計画の策定支援 地域における自主的な災害対応方法等をまとめる災害に強い地域づくり計画の策定を支援する。 ・H23. 12：多賀地区災害に強い地域づくり計画策定 ③災害復旧に関する関係機関への要望活動支援 地域の復旧に必要な要望事項について取りまとめるなど、地域が関係機関へ働きかける際の支援を必要に応じて行う。 ・H23. 8：八戸市へ「多賀地区災害に強い地域づくり」に関する要望書を提出</p>	<p>【今後の予定】 ●「元気な八戸づくり」市民奨励金（災害に強い地域づくり応援コース）の交付 災害に強い地域づくりを目指し、地域住民住民が主体的に取り組む活動が対象（H24～27年度で上限30万円）。 ・H24年度交付件数：5件 ●市民奨励金の災害に強い地域づくり応援コースと地域コミュニティ計画策定への支援を通じて、災害に強い地域コミュニティづくりの推進を図る。</p>			

No.05	◆★自主防災組織の結成促進や活動支援・リーダー育成	<事業主体> 市・民	事業費	～H23 H24	80千円 205千円
【事業概要】 自主防災組織の結成・活動・リーダー育成に対する支援	【実施状況】 <自主防災組織の設立状況> (H24. 3. 31 現在) ・組織数 76 団体 (71, 885 世帯) ・組織率 69.3% (71, 885/103, 707 世帯) ※全国 75.8% (H23. 4. 1 現在) 青森県 30.7% (H23. 4. 1 現在) ・H23 年度の新規設立組織数 7 団体 <自主防災組織に関連する事業実績> ・防災まちづくり大賞事業 (H23. 6 上大久保自主防災会あじるネットがモデル実施) ・(財)自治総合センターの地域防災組織育成助成事業に申請 (H24 年度事業に 9 団体が申請) ・青森県地域防災マエストロ育成研修会 等	【今後の予定】 <自主防災組織の設立状況> (H24. 8. 31 現在) 組織数 79 団体 (81, 474 世帯) 組織率 77.8% (81, 474/104, 720 世帯) ・(財)自治総合センターの地域防災組織育成助成事業に 1 団体が採択 ・青森県自主防災組織リーダー研修会 時期 9/24～9/25 場所 青森県消防学校 ・普通救命講習会 時期 11 月中 場所 消防本部			
No.06	◆海を生かした地域づくり活動の促進	<事業主体> 市・民	事業費	～H23 H24	1,062 千円 1,062 千円
【事業概要】 「湊日曜朝市・海の朝市」「海フェスタ」など、市民団体や N P O 等の海を生かした地域づくり活動の促進	【実施状況】 市民団体等が行うイベントで、八戸市の「海」に親しむための魅力や歴史等の普及啓発に寄与する事業に対し、助成金を交付 ・「夏!!海フェスタ' 11」(50 万円) 申請団体：はちのへ海フェスタ事業実行委員会 ・「2011 八戸港カッターレース大会」(50 万円) 申請団体：八戸海洋少年団	【今後の予定】 事業継続実施			

③文化・スポーツの推進

No.07	◆復興をテーマとするフォーラム・シンポジウムの開催	<事業主体> 県・市・高等教育機関等	事業費	～H23 H24	244 千円 0 千円
【事業概要】 「東日本大震災復興フォーラム」、「八戸ふるさと交流フォーラム」等の開催	【実施状況】 ●主な開催状況 H23. 4. 29 八戸工業大学防災技術社会システム研究センター設立フォーラム H23. 5. 14 東日本大震災復興フォーラム (主催：復興フォーラム in 八戸実行委員会) H23. 7. 29 東日本大震災復興フォーラム (市主催) H23. 10. 21 八戸工業大学防災技術社会システム研究センター第 2 回フォーラム (地域の復興と再生への歩み) H24. 2. 7 八戸ふるさと交流フォーラム (市主催) ※パネルディスカッションテーマ「八戸市の創造的復興に向けて」 H24. 3. 11 東日本大震災 1 周年追悼式・復興祈念式典 (国・県主催)	【今後の予定】 H24. 8. 10 センター第 4 回フォーラム (災害ボランティア) H24. 9. 5 三陸復興連携フォーラム (青森県・岩手県・宮城県主催)			

No.08	◆復興を応援するスポーツイベントの開催	<事業主体> 市・民	事業費	～H23 H24	80,577 千円 3,140 千円
<p>【事業概要】 「がんばろう！東北2011 熱戦再来 北東北総体」「FCバルセロナチャリティキャンプ」等、復興支援を掲げるスポーツイベントの開催</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「がんばろう東北！2011 全国高校総体」開催 <主催> (公財) 全国高等学校体育連盟ほか <期間> H23. 7. 28～8. 20 ・東レ女子バレーボール部「がんばろう！東北 ふれあいバレーボールのつどい」 <主催> 東レアローズ <期間> H23. 6. 17 ・FCバルセロナチャリティキャンプ <主催> FCバルセロナチャリティキャンプ八戸実行委員会 <期間> H23. 8. 9～12 ・「氷の力」～ドリームパーティ2012～ <主催> 震災復興チャリティーイベント「氷の力」実行委員会 <期間> H24. 3. 10 <p>ほか、多数のスポーツイベント開催</p>	<p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第67回市町村対抗青森県民体育大会の開催 <主催> (公財) 青森県体育協会ほか <期間> H24. 8. 25～26 ・東北早起き野球大会 <主催> 東北早起き野球協会 <期間> H24. 9. 1～2 			
No.09	◆★復興を支援する芸術文化事業の実施	<事業主体> 市・民	事業費	～H23 H24	8,569 千円 6,034 千円
<p>【事業概要】 「湊橋八戸小唄まつり」「デイリリー・アート・サーカス2011」等、復興を支援する芸術文化事業の実施</p>	<p>【実施状況】</p> <p>H23. 7 八戸小唄80周年記念事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湊橋八戸小唄まつり (7. 23、湊橋・湊側川端・小中野新丁) ・鮫町復興元気まつり (7. 24、蕪島海浜公園周辺) <p>H23. 9 デイリリー・アート・サーカス開催 (誘致)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本再生をテーマに、全国30ヶ所を30日間かけてトラックで移動・展示を行う現代アートの展覧会を開催 (八戸消防署9/3、南郷公民館9/4) <p>H23. 9 復興支援寄席の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・落語芸術協会主催「復興支援はちのへ寄席」を公会堂で開催し、市民やおいらせ町・階上町民を招待 <p>H24. 1 BS日本のうた公開録画の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時代を超えて愛される日本の演歌、歌謡曲の数々を紹介する人気番組「BS日本のうた」の公開録画を実施し、観覧者を無料招待等 	<p>【今後の予定】 事業継続実施</p>			

No.10	◆★アートのみちづくりの推進	＜事業主体＞ 市・民	事業費 ～H23 14,666 千円 H24 22,698 千円
【事業概要】 「南郷アートプロジェクト」等、「アート」を切り口に、地域課題の解決や、まちの活力創出につながる事業の実施	【実施状況】 H23.9 現代アートの全国巡回展である「デイリリー・アート・サーカス 2011」を誘致 H23.9～ 「南郷アートプロジェクト 2011」実施 H24.1～2 「横浜ダンスコレクション」を誘致・開催	【今後の予定】 H24 年度 ・南郷アートプロジェクト(ダンス公演「Dance×Jazz」、コミュニティプロジェクト、市民プロジェクト、連携企画)	
No.11	◆★文化財の保存・活用	＜事業主体＞ 関係 4 道県・関係市町	事業費 ～H23 858 千円 H24 2,577 千円
【事業概要】 史跡、天然記念物、民俗文化財、国・県・市指定文化財等の適切な保存・管理及び積極的な活用及び是川遺跡、長七谷地貝塚を含む北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群の世界遺産登録の推進	【実施状況】 ・史跡「長七谷地貝塚」 H23.10 文化庁文化財調査官現地指導 ・史跡「丹後平古墳群」 H23.10 文化庁文化財調査官現地指導 史跡指定地の一般開放に向けて、地域関係者と協議 ・重要文化財櫛引八幡宮本殿ほかの修理検討 H24.8 文化庁文化財調査官現地指導 ・縄文遺跡群世界遺産登録の推進 ハンディサイズの各遺跡毎のリーフレット作成 登録推薦書案記載内容の検討・整理	【今後の予定】 H24 年度以降 ・重要文化財「清水寺観音堂」の茅葺屋根の修理、防災設備の改修について、時期や手法等を検討 ・はちのへ文化財ガイドブック改訂版作成 等 ・縄文遺跡群世界遺産登録の推進(世界遺産登録推進会議出席、縄文遺跡群パネル展の開催) ・H27 年度の世界遺産登録を目指し推薦書案の作成 等	
No.12	◆★是川縄文の里の整備	＜事業主体＞ 市	事業費 ～H23 475,070 千円 H24 25,904 千円
【事業概要】 八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館の運営及び是川遺跡の復元、縄文の森の整備等	【実施状況】 H23.7.10 開館 H23.7～9 八戸市の発掘調査の歩みを振り返る企画展「八戸の埋蔵文化財」展を開催 H23.10～11 東日本各地の縄文時代の秀逸品を通して「縄文の美」を紹介する特別展「縄文至宝展」を開催 H24.3 史跡是川石器時代遺跡発掘調査報告書を刊行	【今後の予定】 H24 年度 ・特別展並びに企画展の開催 ・特別展並びに企画展に関わる講演会の開催 ・史跡追加指定のための是川遺跡用地測量委託 H25 年度以降 ・縄文文化の魅力発信のための特別展並びに企画展の開催 ・史跡追加指定、保存管理計画の策定、史跡用地の買上げ、史跡整備	

No.13	◆★八戸スポーツ振興協議会の活動促進	<事業主体> その他	事業費	~H23 H24	0千円 621千円
【事業概要】 アイスホッケーやサッカー等、当市に活動拠点のあるスポーツチームの支援による地域スポーツの振興		【実施状況】 ・八戸スポーツ振興協議会（市・関係団体で構成） H23.5 協議会総会にて「東北フリーブレイズ」の実績報告、「ヴァンラーレ八戸FC」の日程報告 H23.9 総会后、協議会会員でヴァンラーレ八戸FC 試合観戦 H23.10 両チーム試合会場でグッズ配布 H24.1 総会后、協議会課員でフリーブレイズ観戦		【今後の予定】 事業継続実施	
No.14	◆八戸市体育館の改築の検討	<事業主体> 市	事業費	~H23 H24	0千円 0千円
【事業概要】 防災拠点機能も有する、八戸市体育館の改築または耐震化工事の検討		【実施状況】 財源の確保に向け国庫補助等を求め検討中		【今後の予定】 現在策定を進めている長根再編プラン等を踏まえ検討中	

④地域連携による復旧・復興

No.15	北奥羽・三陸沿岸都市への支援物資の援助 完了	<事業主体> 市	事業費	~H23 H24	0千円 0千円
【事業概要】 北奥羽地域や三陸沿岸地域に対する当市からの支援物資援助		【実施状況】 H23.3.16~23 県内外市町村に対し物資提供の呼びかけ（県市長会・町村会、全国市長会を通じ） ・物資提供市町村（県内14市町村、県外1市） H23.3.16~H23.4.15 支援物資搬送（延べ11市村） 釜石市（2回）、久慈市、野田村、宮古市（2回）、大船渡市（2回）、気仙沼市（2回）、盛岡市（物資集配拠点市） ※被災地の物資充足により、H23.4.15 搬送停止		【今後の予定】 —	

No.16	被災地への市民病院医師等派遣 完了	<事業主体> 市	事業費	～H23 H24	0千円 0千円
【事業概要】 東日本大震災被災地への市民病院医師の派遣等による支援	【実施状況】 <派遣状況> ・H23.3.11～12 大船渡市他へ 5人 ・H23.3.13 花巻市へ 3人 ・H23.3.13～15 久慈市へ 4人 ・H23.3.15～17 宮古市へ 3人 ・H23.3.18 福島県へ 4人 ・H23.4.28～5.1 宮古市へ 4人 ・H23.5.2～5.4 宮古市へ 4人	【今後の予定】 —			
No.17	被災地への応急給水支援等 完了	<事業主体> 水道企業団・民	事業費	～H23 H24	3,979千円 0千円
【事業概要】 東日本大震災被災地への給水車の応援派遣等	【実施状況】 <派遣先> 久慈市水道事業所 <派遣期間> H23.3.13～3.19 (7日間) <派遣人数> 57人 <給水車> 45台 <派遣先> 石巻地方広域水道企業団 <派遣期間> H23.3.16～3.31 (16日間) <派遣人数> 130人 <給水車> 32台 <派遣先> 大槌町水道事業所 <派遣期間> H23.4.6～5.31 (42日間) <派遣人数> 180人 <給水車> 141台	【今後の予定】 —			
No.18	緊急消防援助隊の派遣による支援 完了	<事業主体> 広域事務組合	事業費	～H23 H24	0千円 0千円
【事業概要】 東日本大震災被災地への緊急消防援助隊の派遣による支援	【実施状況】 H23.3.26～28 緊急消防援助隊8名派遣 (岩手県野田村)	【今後の予定】 —			

No.19	県外避難者の受入	<事業主体> 県・市	事業費	～H23 H24	0千円 0千円
<p>【事業概要】 県外からの避難者の当市への受入</p>	<p>【実施状況】 <県外避難者数・世帯数> (H24.3末現在) 岩手県 45人 (20世帯)、宮城県 89人 (39世帯)、 福島県 178人 (69世帯)、茨城県 2人 (1世帯)、 計 314人 (129世帯) ※うち、公営住宅 73人 (33世帯) 青森県借上げ住宅 73人 (29世帯) <支援状況> ・生活必需品給付 岩手県 15世帯、宮城県 38世帯、福島県 65世帯、 茨城県 1世帯、計 119世帯 ・学用品支給人数 岩手県 3人、宮城県 8人、 福島県 14人、茨城県 0人、計 25人 ・日赤家電申込世帯数 岩手県 8世帯、宮城県 16世帯、福島県 34世帯、 茨城県 0世帯、計 58世帯 H24.2 県外避難者おしゃべり交流会開催 (主催：チーム北リアス、 共催：県三八地域県民局、市)</p>	<p>【今後の予定】 事業継続実施 ・避難者交流会開催支援 (11月・ 12月予定) ・原発避難者特例法に基づく行政サービスの提供 <県外避難者数・世帯数> (H24.9.13現在) 岩手県 35人 (17世帯)、 宮城県 84人 (36世帯)、 福島県 172人 (65世帯)、 茨城県 3人 (1世帯)、 計 294人 (119世帯) ※うち、公営住宅 63人 (23世帯) 青森県借上げ住宅 69人 (25世帯)</p>			
No.20	東日本大震災被災者招聘事業 完了	<事業主体> 北奥羽開発促進協議会	事業費	～H23 H24	0千円 0千円
<p>【事業概要】 県外の東日本大震災被災者を八戸三社大祭等へ招聘</p>	<p>【実施状況】 【第1弾】 八戸市への招聘 <日程> H23.8.1 <参加> 野田村の被災住民 26名 <概要> 八食センター、はっち、八戸三社大祭お 通り観覧 【第2弾】 小坂町・鹿角市への招聘 <日程> H23.11.6 <参加> 八戸市、おいらせ町の被災住民 17名 <概要> 小坂鉦山事務所 (小坂町)、康楽館 (小坂 町)、きりたんぼ発祥まつり (鹿角市) 【第3弾】 三沢市・七戸市・五戸町への招聘 <日程> H23.11.27 <参加> 久慈市・洋野町の被災住民 12名 <概要> 青森県立三沢航空科学館 (三沢市)、道の 駅しちのへ (七戸町)、まきば温泉 (五 戸町)</p>	<p>【今後の予定】 —</p>			

No.21	三圏域等の災害時応援協定の検 証	完了	＜事業主体＞ 市	事業費	～H23 H24	0千円 0千円
【事業概要】 八戸・久慈・二戸の三圏域や南部藩ゆかりの地等、他自治体との災害協定の検証		【実施状況】 H24.3.21 第5回三圏域連携懇談会防災協力体制専門部会において、「大規模災害時における八戸・久慈・二戸の三圏域に係る市町村相互応援に関する協定」について検証を実施			【今後の予定】 —	

3. 施策を取り巻く課題や論点

<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心に向けた地域のつながりの強化 ●市民と行政の協働のまちづくりの推進 ●当市の特色ある学術・文化・スポーツの促進によるまちの活力の創出 ●復興に向けた新たな広域連携の創造

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見
その他自由意見